



東北・新潟の皆さまのために、 東北電力企業グループはさらなる成長へ挑戦します。

「地域の繁栄なくして当社の発展なし」。これは、地域とともに成長してきた東北電力企業グループの基本的な考え方です。
豊かな暮らしに欠かせない電気を安定してお届けするという使命を果たし、お客さまや地域社会のご期待にお応えできるよう、
当社企業グループは、変化をチャンスにさらなる成長へ挑戦していきます。

会社概要

事業の概要

- 会社名東北電力株式会社
Tohoku Electric Power Co., Inc.
- 本店所在地〒980-8550
仙台市青葉区本町一丁目7番1号
- 設立年月日1951年5月1日
- 資本金2,514億円
- 総資産42,221億円(2018年3月末時点)
- 売上高20,713億円(2017年度実績)
- 経常損益884億円(2017年度実績)
- 代表者取締役会長 海輪 誠
取締役社長 社長執行役員
原田 宏哉
(2018年6月末現在)
- 株主数177,023名
- 供給区域青森県・岩手県
秋田県・宮城県
山形県・福島県・新潟県 他
- 社員数12,316名
- 販売電力量電灯 23,889百万kWh
電力 48,114百万kWh
合計 72,003百万kWh
(2017年度実績)

※四捨五入により個々の数値の計と合計が合わない場合があります。
資本金、総資産、売上高、経常損益は連結実績
なお、右図は2018年3月末現在

設備の概要 (2018年3月末現在)

発電所	水力	209カ所	245万kW
	火力	12カ所	1,235万kW
	地熱	4カ所	19万kW
	太陽光	4カ所	0.48万kW
	原子力	2カ所	327万kW
	合計	231カ所	1,827万kW
送電設備	こう長		15,281km
	回線延長		24,945km
	支持物		58,307基
変電設備	630カ所		7,682万kVA
配電設備	こう長		147,583km
	電線延長		586,638km
	支持物		3,116,413基

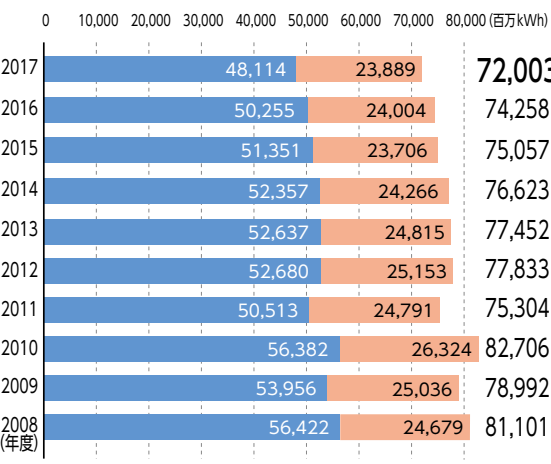
※1 四捨五入により個々の数値の計と合計が合わない場合があります。
※2 こう長は、鉄塔や電柱など支持物間の水平距離の合計です。
※3 回線延長は、こう長に回線数乗じたものの合計です。
※4 電線延長は、添架されている電線・ケーブルの長さの合計です。

主要事業所

	販売業務等を担う事業所	送配電業務を担う事業所
本店	〒980-8550 仙台市青葉区本町一丁目7番1号	TEL 022-225-2111 (代)
青森支店	〒030-8560 青森市港町二丁目12番19号	TEL 017-742-2191 (代)
青森支社	〒030-8560 青森市港町二丁目12番19号	
岩手支店	〒020-8521 盛岡市紺屋町1番25号	TEL 019-653-2115 (代)
岩手支社	〒020-8521 盛岡市紺屋町1番25号	
秋田支店	〒010-0951 秋田市山王五丁目15番6号	TEL 018-863-3151 (代)
秋田支社	〒010-0951 秋田市山王五丁目15番6号	
宮城支店	〒980-6005 仙台市青葉区中央四丁目6番1号 (SS30ビル内)	TEL 022-225-2141 (代)
宮城支社	〒980-6005 仙台市青葉区中央四丁目6番1号 (SS30ビル内)	
山形支店	〒990-0043 山形市本町二丁目1番9号	TEL 023-641-1321 (代)
山形支社	〒990-0043 山形市本町二丁目1番9号	
福島支店	〒960-8524 福島市栄町7番21号	TEL 024-522-9151 (代)
福島支社	〒960-8524 福島市栄町7番21号	
新潟支店	〒951-8633 新潟市中央区上大川前通五番町84番地	TEL 025-223-3151 (代)
新潟支社	〒951-8633 新潟市中央区上大川前通五番町84番地	
東京支社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 (丸の内トラストタワー本館8階)	TEL 03-3231-3501 (代)
東京事務所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 (丸の内トラストタワー本館8階)	



販売電力量



※四捨五入により個々の数値の計と合計が合わない場合があります。

CONTENTS

- 03 目次
- 04 会社概要
- 05 トップメッセージ
- 09 東北電力グループ CSR 方針・行動指針
- 11 東北電力のあゆみ

お客さま・地域社会の声にお応えする

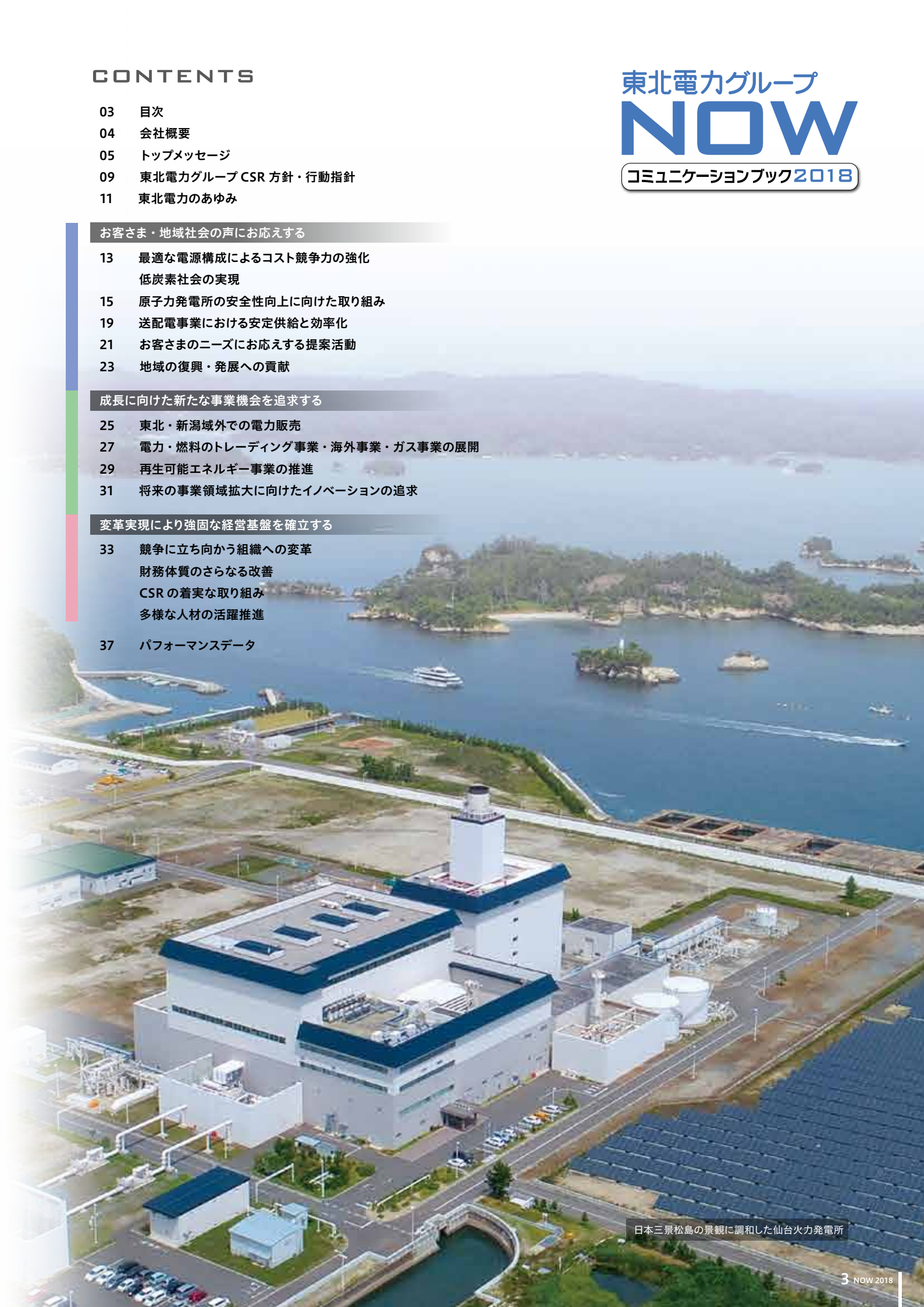
- 13 最適な電源構成によるコスト競争力の強化
低炭素社会の実現
- 15 原子力発電所の安全性向上に向けた取り組み
- 19 送配電事業における安定供給と効率化
- 21 お客さまのニーズにお応えする提案活動
- 23 地域の復興・発展への貢献

成長に向けた新たな事業機会を追求する

- 25 東北・新潟域外での電力販売
- 27 電力・燃料のトレーディング事業・海外事業・ガス事業の展開
- 29 再生可能エネルギー事業の推進
- 31 将来の事業領域拡大に向けたイノベーションの追求

変革実現により強固な経営基盤を確立する

- 33 競争に立ち向かう組織への変革
財務体質のさらなる改善
CSR の着実な取り組み
多様な人材の活躍推進
- 37 パフォーマンスデータ



日本三景松島の景観に調和した仙台火力発電所



「より、そう、ちから。」の想いをかたちに

コーポレートスローガン「より、そう、ちから。」のもと、東北電力グループ一体となって変革を加速し、お客さまや地域のみなさまのご期待にしっかりと応えてまいります。

取締役社長
社長執行役員

原田 宏哉

事業環境の変化を さらなる成長の機会と捉えて

電力小売市場の全面自由化などの影響により、私たちはこれまでに類を見ない厳しい事業環境に直面しています。創業以来私たちが経営の基盤としている東北6県・新潟県においても競争が激化しており、これまで以上にお客さまからお選びいただくための取り組みを進めていく必要があります。

また、IoTやAI、ビッグデータといった情報技術の革新は著しく、あらゆる産業にインベーションの波を引き起こしています。エネルギー事業においても、これらの技術革新によりビジネスモデルや競争構造が変化しつつあります。私たちは、このような環境変化を成長に向けた機会と捉え、新しいサービスや付加価値をお客さまにご提供していかなければなりません。

「東北電力グループ中期経営方針」に 基づき、収益拡大と徹底した 効率化に努めます

事業環境が大きく変化する中、私たちは「東北電力グループ中期経営方針（2017～2020年度）」に基づき、着実に取り組みを進めてまいりました。

力発電所のリプレース・休廃止による最適な電源構成の実現等による構造的なコスト競争力の強化を追求しております。加えて、RPA（Robotic Process Automation）を積極的に活用し、日々の業務運営の効率化も推進しているところです。

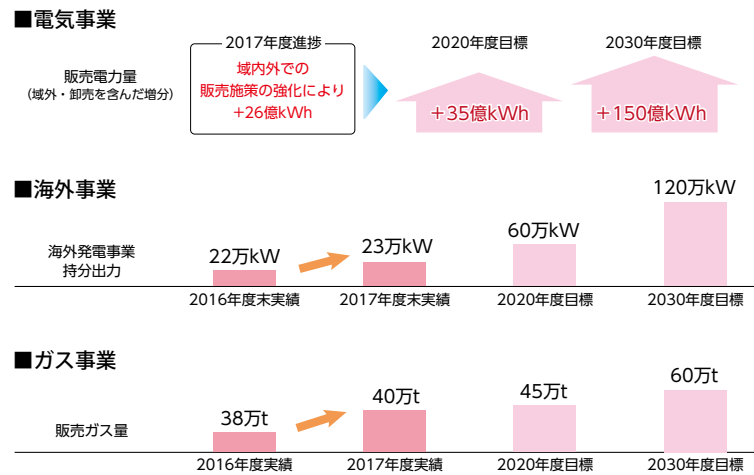
このような取り組みを通じ「中期経営方針」で掲げた目標の達成に努めてまいります。

2017年度決算の概要

中期経営方針の1年目である2017年度決算を振り返りますと、販売電力量（小売）は減少したものの、卸電力取引所の積極的な活用や他社への卸売の増加などによる他社販売電力量の増加に加え、燃料費調整額の影響などにより、売上高は2兆713億円と、前年度比1217億円（6.2%）の増収となりました。

一方で、経費全般の削減などに努めたものの、燃料価格の上昇による燃料費の増加などにより、経常費用が増加したことから、経常利益は884億円となり、前年度に比べ、162億円（15.5%）の減益となりました。また、2018年度供給計画において、東日本大震災後の早期の供給力確保を目的に設置した緊急設置電源の廃止を決定し、これに伴う費用を特別損失に計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は472億円となり、前年度に比べ、227億円（32.5%）減少いたしました。

《中期経営方針で掲げた定量目標》



建設工事が進むランタウ・デダップ地熱発電所
(インドネシア共和国)

まず、東北6県および新潟県における電力販売では、地元電力会社として、お客さまとのさらなる関係強化を図り、魅力ある料金プランや新サービスの充実に取り組み、価格・非価格両面での競争力を強化してまいりました。

域外供給では、首都圏向け料金プラン「よりそう、でんぎ」の加入拡大を図るとともに、2018年3月には、東急パワーサプライに出資し、域外での販売活動に関わる方策の充実・多様化や販売電力量の拡大を図っております。また、東京ガスと共同で設立したシナジাপワーを通じて、北関東を中心とした関

東圏の高圧・特別高圧のお客さまへの積極的な提案活動に注力しているところです。

海外発電事業についても、当初の海外地熱発電事業として、2018年3月にインドネシア共和国南スマトラ州のランタウ・デダップ地熱発電事業へ出資参画いたしました。

ガス事業では、岩手中部（金ヶ崎）工業団地において、トヨタ自動車東日本株式会社様や株式会社デンソー岩手様にLNG供給を開始するとともに、2018年8月には新仙台火力発電所のLNG出荷設備の運用を開始しております。

こうした収益力拡大に向けた取り組みに加え、私を議長とする経営効率化推進会議のもと、徹底した効率化も継続しております。

2018年度末までに「調達価格を15%低減」「競争発注比率を35%程度まで拡大」をターゲットとして、資材・役務の調達改革を推進しているほか、能代火力発電所3号機や上越火力発電所1号機の着実な開発、経年火

持続的な成長に向けた 新たな取り組みや原子力発電所の 再稼働を着実に進めてまいります

厳しい競争環境の中で持続可能な成長を遂げるために、私たちは収益力強化に資する新たな取り組みにも引き続きチャレンジしていかねければなりません。一例として、市場取引のスキルやノウハウなどを獲得・蓄積し、収益力のさらなる強化を図り、将来の成長・発展につなげるべく、2018年4月から東北電力エナジートレーディングが事業を開始しております。

また、IoTやAIなどの新たな情報技術の進展による事業環境の変化に先見的に対応するとともに、お客さまサービスのさらなる向上や、将来の事業領域の拡大につながる新たなビジネスモデルの構築に向けて積極的に取り組んでいくことを目的に、仙台市において「バーチャルパワープラント（VPP：仮想発電所）実証プロジェクト」を開始することいたしました。このプロジェクトでは、太陽光などの再生可能エネルギーをはじめとした分散型電源を、需給バランス調整機能として活用することについて検証を行うこととしております。

太陽光をはじめとする再生可能エネルギーは、エネルギー自給率の向上に資するとともに環境性に優れるという特徴を持ちます。私たちは、東北6県および新潟県における電力系統の担い手として再生可能エネルギーの導入拡大に適切に取り組んでいくとともに、グ

ループをあげて再生可能エネルギーの開発・活用を進めてまいります。

一方で、エネルギーの安全保障や低炭素社会の実現、経済性などの観点から重要となる電源が原子力発電です。私たちは、安全確保を大前提として、今後も一定程度原子力発電を維持することが必要であると考えております。再稼働に向け安全対策工事を進めている女川原子力発電所および東通原子力発電所では、新規制基準への適合にとどまることなく、発電所の特性と最新知見を反映した自主的な取り組みを継続していくことで、さらなる安全レベルの向上に努めてまいります。また、原子力発電所の再稼働には、地域の皆さまからのご理解が何より重要であることから、社員一人ひとりが、地域の皆さまとの双方向のコミュニケーションを大切にし、ていねいな対話を行ってまいります。

電気事業を巡っては、2020年度に送配電部門の法的分離が予定されております。激変する経営環境において、たゆまぬ成長を遂げるためには、事業運営体制を逐次見直すことも欠かせません。私たちは、法的分離を見据え本年4月よりカンパニー制を導入いたしました。また、本年6月には「監査等委員会設置会社」へ移行するとともに、業務執行を担う「役付執行役員」を新設いたしました。加えて、取締役役に占める社外取締役の割合を3分の1以上に引き上げることで、経営の透明性をさらに高めております。こうしたガバナンス向上に向けた一連の取り組みにより、

東北電力グループ一体となり CSRの推進に取り組めます

現在、ESG投資への関心が急速に高まっております。国際的には2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」への対応が大きな課題となっている一方で、私たちの事業基盤である東北6県・新潟県では少子高齢化に伴う弊害が問題視されるなど、グローバルなレベルとローカルなレベルの双方で、持続可能な社会を構築するための課題が山積しております。

私たちは、CSRはすべての事業活動の基盤をなすとの認識のもと、「東北電力グループCSR方針」に基づき、社会的責任を果たす取り組みを進めてまいりました。これから、地域活性化の支援など、地域とともに歩む企業として期待される取り組みを継続するとともに、社会環境の変化に応じ、新たな社会課題にも十分配慮した事業運営を進めてまいります。

また、「働き方改革」に代表されるようにワーク・ライフ・バランスを考慮した働き方の重要性もいっそう増しております。私たちが成長を果たしていくための原動力は社員であり、その一人ひとりが「財」です。女性社員の能力発揮の機会拡大や、仕事と家庭の両立を積極的に支援する職場風土づくりの推進などを通じ、社員一人ひとりの多様性を尊重しながら、成長・挑戦意欲を促し、さらなる能力

発揮を促進する諸施策も展開してまいります。

さらに、2018年7月には、障がい者のいっそうの雇用促進を図ることを目的とする新会社「東北電力フレンドリー・パートナーズ」を設立しました。このような取り組みなどを通じて、当社グループはもとより、地域におけるダイバーシティの推進に貢献してまいります。



事業所訪問での対話の様子

このようにCSRの重要性が増すなか、昨年から今年にかけて、お客さまからいただく工事費負担金の誤った精算など、お客さまにご迷惑をおかけするような事案が立て続けに発生いたしました。ご迷惑をおかけしましたお客さまにはあらためて深くお詫び申し上げます。私は、一連の事案を受け、社員に対してお客さまや地域のために何が最善かを考え、「まごころを込めた仕事」を徹底するよう指示を出しました。私たちは、ステークホルダーの皆さまから信頼をいただくことが何よりも重要であるということをおあらためて認識し、グループ社員一人ひとりの行動規範を示した



ステークホルダーの皆さまの ご期待にお応えできるよう 取り組んでまいります

私たちは、将来の成長に向けた事業展開や投資を通じ、グループが一体となってさらなる企業価値の向上に努め、これを通じた株価上昇という形で、株主の皆さまのご期待にお応えしたいと考えております。

現時点では、来年度以降の配当見通しについて具体的にお示しすることはできませんが、株主・投資家の皆さまのご期待にできるだけお応えするため、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し、経営の成果について一定程度は株主の皆さまに還元してまいりたいと考えております。

変化をチャンスに 「より、そう、これから。」の実現に向けて

「東北電力グループ行動指針」のもと、これまで以上に誠実で公正な事業活動を行いながら、社会とグループの持続的な発展に取り組んでまいります。

私たちは、経営理念である「地域社会との共栄」、「創造的経営の推進」のもと、経営環境の変化に適切に対応しながら、地域とともに成長してまいりました。

7年前に発生した東日本大震災では、私たちの発電設備、流通設備なども甚大な被害を受けました。そのような中で、グループ社員が心をついに力を合わせ、これ乗り越えてまいりました。一方で、被災地の街づくりやなりわいの再生には一部で進展がみられるものの、これからのところも多く、復興は未だ道半ばの状況です。私たちは引き続き被災地の地元電力会社として、地域の活性化を積極的に支援するとともに、電力の安定供給を通じた復興の下支えに努めてまいります。

今後、私たちを取り巻く事業環境はさらに大きく変化していきますが、この環境変化をチャンスととらえ、私たちのコーポレートスローガン「より、そう、これから。」のもと、グループが一体となって変革を加速し、お客さまに「より沿う」、地域に「寄り添う」取り組みにより企業価値向上を図りながら、皆さまのご期待にしっかりと応えてまいります。

東北電力グループCSR方針・行動指針

当社はこれまで、CSRはすべての事業活動の基盤をなすものと認識し、CSR活動方針のもと、企業倫理・法令遵守・環境への配慮を徹底するとともに、地域の持続的な発展に貢献できるよう、地域協調や地域活性化支援などにも積極的に取り組んできました。

一方、電力小売全面自由化に伴う競争の激化に加え、2020年4月に予定されている送配電部門の法的分離など、電気事業を取り巻く環境が大きく変化する中、ステークホルダーの皆さまからいつそうのご信頼をいただきながら、地域とともに成長を果たしていくためには、これまで以上に、東北電力グループが一体となってCSRを推進していくことが重要と考えています。

これらを踏まえ、2017年4月に「東北電力グループCSR方針」および「東北電力グループ行動指針」を策定しました。

東北電力グループ行動指針

私たちは、「地域社会との共栄」「創造的経営の推進」の経営理念のもと、安全確保を最優先に、お客さまに喜んでいただけるエネルギーサービスの提供を始めとして、私たちの使命および企業の社会的責任（CSR）を着実に果たし、企業価値を高めていくことにより、お客さま、地域の方々、株主・投資家の皆さま、お取引先の方々などから信頼され選択される企業を目指します。そのためにも、従業員ひとりひとりが、事業活動の基盤は社会との信頼にあることを強く自覚し、企業倫理・法令遵守に対するしっかりとった認識・知識を持ち、揺るぎない倫理感をもって、業務を遂行していきます。

また、不適切な事象を発生させない、見過ごさない、適切な情報公開を行う、という企業風土を作っていくことを従業員全員で再確認し、お客さま、地域の方々、株主・投資家の皆さま、お取引先の方々、従業員などとの強い信頼関係を築き上げていきます。

当社のCSRの取り組みの詳しい情報は、ホームページからご覧いただけます。



行動原則

1. 安全確保を最優先にエネルギーの安定供給、サービス等の提供

安全確保を最優先に、お客さまに信頼され満足していただける生活や事業活動を支える低廉なエネルギーの安定供給や、お客さまのご期待に応えるサービス等の提供を行っていきます。

2. 企業倫理・法令遵守の徹底

すべての事業活動において、関係する法令と法の精神の遵守を徹底することはもとより、常に企業倫理を徹底します。

3. 地域との協調と地域社会への貢献

地域の方々に事業活動を支えていただいているとの基本的な認識にたち、地域社会の一員として、地域との協調と地域社会の発展に貢献していきます。

4. 環境への配慮

企業グループの事業活動が環境問題と深く係っているとの認識にたち、地域の環境保全と地球環境問題に積極的に取り組みます。

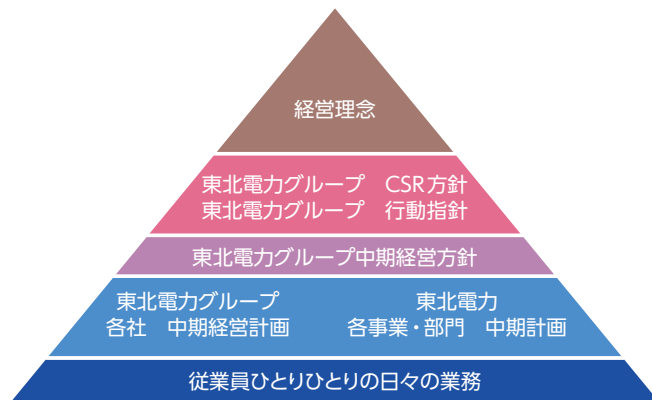
5. 透明な事業活動の推進

社会の方々との幅広く円滑なコミュニケーションと情報開示を行い、透明性の高い開かれた事業活動を推進します。

6. 個人の尊重と風通しの良い活力ある企業風土づくり

従業員ひとりひとりの人格、個性を尊重し、お互いに連携し、自由活発な意見が交わされる風通しの良い活力ある企業風土づくりを推進します。

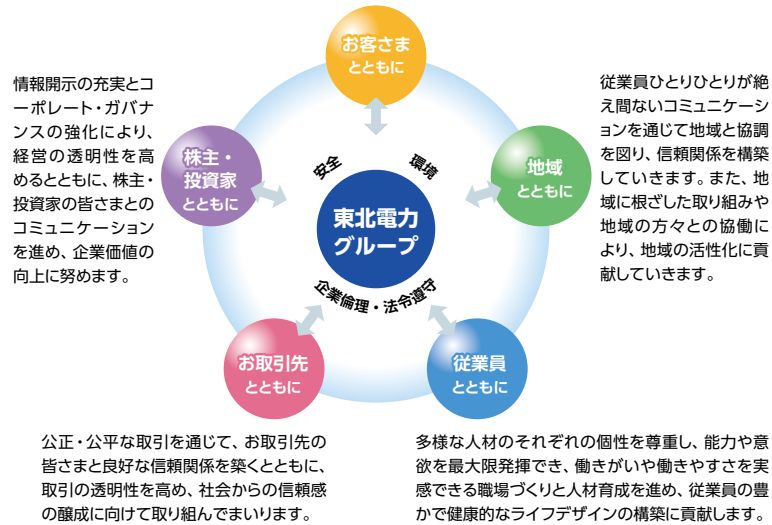
東北電力グループの経営計画体系



東北電力グループの考えるCSRは、経営理念である「地域社会との共栄」と「創造的経営の推進」に基づき、エネルギーを中心としたサービスの提供をはじめとする事業活動の成長と、地域や社会が直面する課題の解決に、企業グループ一体で取り組み、社会と企業グループの持続的な発展を目指していくことと位置付けています。

東北電力グループとステークホルダーの関係

お客さまからの多様なニーズにお応えし、お客さまに選んでいただける低廉なエネルギーやサービスを安定的に提供し、お客さま満足のさらなる向上を目指します。



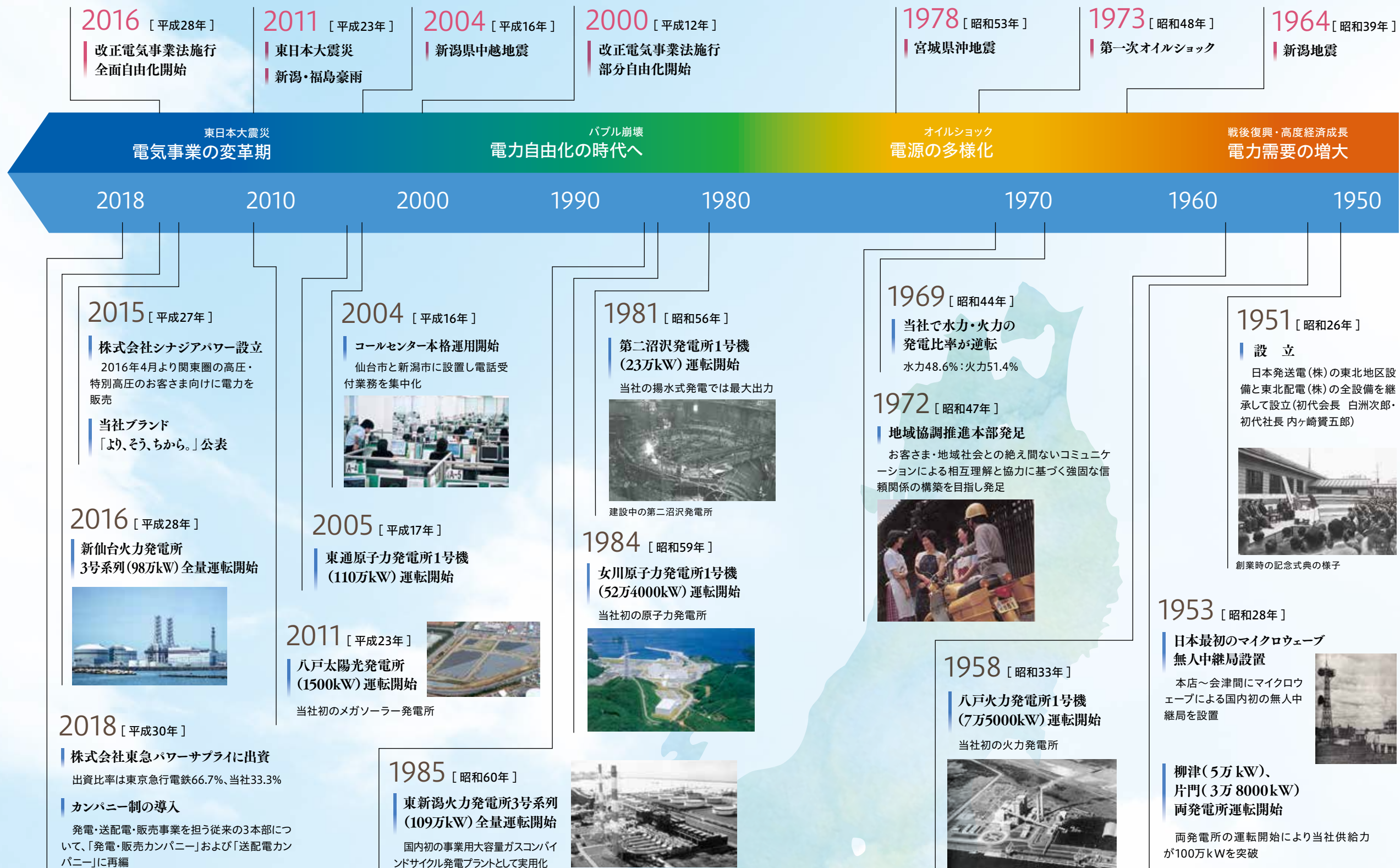
従業員ひとりひとりが絶え間ないコミュニケーションを通じて地域と協調を図り、信頼関係を構築していきます。また、地域に根ざした取り組みや地域の方々との協働により、地域の活性化に貢献していきます。

東北電力グループは、安全の確保、環境への配慮、企業倫理・法令遵守を基盤に、お客さま、地域、株主・投資家、お取引先、従業員の5つを重要なステークホルダーと認識し、双方向のコミュニケーションを通じた多様な活動の継続とステップアップにより、グループ各社が一丸となつて、CSRを推進していきます。

東北電力のあゆみ

「地域の繁栄なくして当社の発展なし」
この想いを胸に、今後も取り組んでいきます。

1951年(昭和26年)、日本が戦後の混乱から復興するころ、東北電力は創業しました。
以来、公益企業としての使命感と地域への熱い想いを抱きながら、東北6県・新潟県とともに歩んできました。
これからも、良質な電気を安定してお届けし、地域社会の発展に貢献していきます。



「東北の復興は電気から」 当社企業グループの総力を結集し対応

東日本大震災の影響で、延べ約486万戸(青森県・岩手県・秋田県・宮城県の一部、山形県のほぼ全域、福島県の一部)が停電。未曾有の広域停電に対し復旧作業に取り組み、発災後3日で約80%の停電を解消し、約3カ月後には作業に着手可能な地域の停電をすべて解消しました。



震災直後の建柱作業の様子

地域の皆さまとともに 東日本大震災を乗り越える

女川原子力発電所では、安全確保の基本である、原子炉を「止める」「冷やす」、放射性物質を「閉じこめる」働きが有効に機能したことで、発電所の安全性を確保しました。一方で、発電所周辺の地域は津波で甚大な被害を受けていました。発電所周辺にお住まいの方々が山道を歩いて発電所に辿り着き、最大で364名の方々が震災から約3カ月間、発電所で避難生活を送られました。



避難住民を受け入れた発電所体育館の様子

伸びる電力需要の 増加に対応した電源開発

福島県西部に流れる只見川は豊富な水源を有しており、当社は創業当時より、只見川開発に着手。只見川の工事現場を訪れた白洲次郎(初代会長(右から2人目))は“現場主義”を貫き、自ら四輪駆動のランドローバーを駆り、只見川電源開発に取り組む従業員を励ました。



会社設立時(昭和26年度)の概要 発電所最大出力は81万7000kW

資本金	9億円
従業員	15,995人
発電所最大出力 (内訳) 水 火 力	817千kW 809千kW 8千kW
送電線の長さ	7,529km
配電線の長さ	50,961km
契約口数	1,906千口
販売電力	3,327百万kWh